

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年11月6日
【四半期会計期間】	第80期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	平河ヒューテック株式会社
【英訳名】	HIRAKAWA HEWTECH CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 執行役員社長 篠 祐一
【本店の所在の場所】	東京都港区芝四丁目17番5号
【電話番号】	03（3457）1400
【事務連絡者氏名】	総務部長 高橋 秀雄
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝四丁目17番5号
【電話番号】	03（3457）1400
【事務連絡者氏名】	総務部長 高橋 秀雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期 第2四半期連結 累計期間	第80期 第2四半期連結 累計期間	第79期
会計期間	自2019年 4月1日 至2019年 9月30日	自2020年 4月1日 至2020年 9月30日	自2019年 4月1日 至2020年 3月31日
売上高 (百万円)	12,751	10,600	24,880
経常利益 (百万円)	1,225	737	2,229
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	930	552	1,660
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	386	550	1,156
純資産額 (百万円)	25,094	26,064	25,695
総資産額 (百万円)	32,495	36,325	35,044
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	66.24	39.30	118.23
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	77.2	71.8	73.3
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	1,291	1,295	3,388
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	2,119	2,260	3,013
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	733	64	1,025
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	5,792	7,798	8,782

回次	第79期 第2四半期連結 会計期間	第80期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2019年 7月1日 至2019年 9月30日	自2020年 7月1日 至2020年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	44.44	23.90

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。主要な関係会社における異動としては、福泰克（惠州）電子有限公司を新たに設立いたしました。なお、電線・加工品セグメントにかかるものです。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況にありましたが、個人消費や輸出等持ち直しの動きがみられました

海外経済は、同感染症の影響により依然として厳しい状況にありますが、段階的な経済活動の再開により、アジア、米国、欧州において持ち直しの動きがみられました。

当社グループを取り巻くエレクトロニクス業界におきましては、半導体関連の設備投資は回復基調にあり、また車載市場は生産の再開等により回復が見られました。産業機器市場は引き続き弱い動きとなりました。

このような環境の下、売上高は106億円（前年同期比16.9%減）となりました。売上高が減少したことにより、営業利益は7億41百万円（同41.9%減）となり、経常利益は7億37百万円（同39.9%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は5億52百万円（同40.7%減）となりました。

主なセグメント別の業績は、次のとおりです。

#### （電線・加工品）

車載用ケーブル、エネルギー産業関連ケーブルは、新型コロナウイルス感染拡大の影響による売上の減少から回復基調に転じましたが、前年同期比では売上が減少となり、産業機器用ケーブルの売上が低調に推移したことから、売上高は85億72百万円（前年同期比17.4%減）となりました。売上高の減少等により、セグメント利益は6億95百万円（同38.1%減）となりました。

#### （電子・医療部品）

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、フィリピン拠点において第1四半期に感染防止策により稼働制限を受けたこと等により、診断用及び治療用の医療用特殊チューブの売上が減少しました。放送局の設備投資が一巡し4K/8K放送に対応した放送機器の売上也減少したことにより、売上高は19億52百万円（前年同期比14.9%減）となりました。売上の減少等によりセグメント利益は3億62百万円（同28.2%減）となりました。

#### （2）財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ12億80百万円増加し、363億25百万円となりました。主な増加は、有形固定資産その他（純額）の14億7百万円（主に新工場の建設仮勘定等）であります。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ9億12百万円増加し、102億61百万円となりました。主な増加は、流動負債その他2億51百万円、長期借入金1億96百万円であります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ3億68百万円増加し、260億64百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益5億52百万円、利益剰余金の配当1億82百万円でありま

#### （3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ9億84百万円減少し、77億98百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、12億95百万円の資金の獲得（前年同期は12億91百万円の資金の獲得）となりました。主な増加は、税金等調整前四半期純利益が7億37百万円、減価償却費が5億80百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、22億60百万円の資金の支出(同21億19百万円の資金の支出)となりました。主な支出は、定期預金の預入による支出が14億39百万円、有形固定資産の取得による支出が14億16百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、64百万円の資金の獲得(同7億33百万円の資金の支出)となりました。主な増加は、長期借入れによる収入が10億円、主な支出は、長期借入金の返済による支出が7億28百万円、配当金の支払額が1億82百万円であります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は87百万円であります。電線・加工品事業における研究開発費は60百万円であり、電子・医療部品事業における研究開発費は25百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,627,800	17,627,800	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	17,627,800	17,627,800	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	-	17,627,800	-	1,555	-	1,459

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,013,600	7.22
平河ヒューテック社員持株会	東京都港区芝4-17-5 相鉄田町ビル7F	740,360	5.27
MLI FOR CLIENT GENERAL OMNI NON COLLATERAL NON TREATY - PB (常任代理人 メリルリンチ日本 証券株式会社)	MERRILL LYNCH FINANCIAL CENTRE, 2 KING EDWARD STREET, LONDON EC1A 1HQ (東京都中央区日本橋1-4-1)	680,500	4.84
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	600,000	4.27
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	600,000	4.27
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	580,000	4.13
隅田 和夫	東京都世田谷区	524,154	3.73
SMBC日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3-3-1	338,500	2.41
隅田 文子	東京都世田谷区	333,190	2.37
隅田 浩一郎	東京都世田谷区	242,460	1.73
計	-	5,652,764	40.24

(注) 1. マラソン・アセット・マネジメント・エルエルピーから、2018年10月3日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、2018年9月28日現在で688,000株を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者 マラソン・アセット・マネジメント・エルエルピー  
住所 Orion House, 5 Upper St. Martin's Lane, London WC2H 9EA, UK  
保有株券等の数 株式 688,000株  
株券等保有割合 3.90%

2. 2019年11月5日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、株式会社三菱UFJ銀行及びその共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ国際投信株式会社、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が2019年10月28日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	株式 90,000	0.51
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	株式 484,900	2.75
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	株式 103,700	0.59
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	株式 22,400	0.13
合計	-	701,000	3.98

3. 2020年3月6日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、株式会社みずほ銀行及びその共同保有者であるみずほ信託銀行株式会社、アセットマネジメントOne株式会社が2020年2月28日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式を上記大株主の状況に記載してまいります。

なお、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	株式 600,000	3.40
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	株式 40,000	0.23
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	株式 379,100	2.15
合計	-	1,019,100	5.78

4. 2020年7月7日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、S M B C日興証券株式会社及びその共同保有者である株式会社三井住友銀行、三井住友D Sアセットマネジメント株式会社が2020年6月30日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式を上記大株主の状況に記載してまいります。

なお、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
S M B C日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	株式 458,100	2.60
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	株式 600,000	3.40
三井住友D Sアセットマネジメント株式会社	東京都港区愛宕二丁目5番1号 愛宕グリーンヒルズM O R Iタワー28階	株式 395,100	2.24
合計	-	1,453,200	8.24



## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,580,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,043,300	140,433	-
単元未満株式	普通株式 4,200	-	-
発行済株式総数	17,627,800	-	-
総株主の議決権	-	140,433	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式54株が含まれております。

## 【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
平河ヒューテック株式会社	東京都港区芝四丁目17番5号	3,580,300	-	3,580,300	20.31
計	-	3,580,300	-	3,580,300	20.31

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、井上監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,437	9,118
受取手形及び売掛金	6,609	6,787
有価証券	-	100
商品及び製品	1,626	1,711
仕掛品	582	512
原材料及び貯蔵品	2,017	2,061
その他	683	569
貸倒引当金	4	4
流動資産合計	20,953	20,856
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,088	3,008
機械装置及び運搬具(純額)	3,822	3,685
土地	2,544	2,542
その他(純額)	1,834	3,241
有形固定資産合計	11,289	12,479
無形固定資産	834	847
投資その他の資産	1,967	2,141
固定資産合計	14,091	15,468
資産合計	35,044	36,325

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,734	1,891
短期借入金	1,652	1,727
未払法人税等	127	225
賞与引当金	28	199
災害損失引当金	63	-
その他	1,000	1,251
流動負債合計	4,607	5,294
固定負債		
長期借入金	2,531	2,727
退職給付に係る負債	1,994	2,008
役員退職慰労引当金	42	44
その他	173	185
固定負債合計	4,741	4,966
負債合計	9,349	10,261
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,555	1,555
資本剰余金	1,459	1,459
利益剰余金	24,191	24,561
自己株式	2,340	2,340
株主資本合計	24,866	25,235
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	305	399
繰延ヘッジ損益	15	-
為替換算調整勘定	489	413
退職給付に係る調整累計額	18	15
その他の包括利益累計額合計	829	828
純資産合計	25,695	26,064
負債純資産合計	35,044	36,325

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月30日)
売上高	12,751	10,600
売上原価	9,407	7,969
売上総利益	3,344	2,630
販売費及び一般管理費	2,067	1,888
営業利益	1,276	741
営業外収益		
受取利息	17	21
受取配当金	12	12
助成金収入	-	20
その他	26	22
営業外収益合計	56	77
営業外費用		
支払利息	11	7
為替差損	66	47
創立費	15	-
その他	14	26
営業外費用合計	107	82
経常利益	1,225	737
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2	-
特別利益合計	2	-
特別損失		
保険解約損	0	-
特別損失合計	0	-
税金等調整前四半期純利益	1,226	737
法人税、住民税及び事業税	339	222
法人税等調整額	43	37
法人税等合計	296	185
四半期純利益	930	552
親会社株主に帰属する四半期純利益	930	552

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	930	552
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	65	94
繰延ヘッジ損益	-	15
為替換算調整勘定	606	75
退職給付に係る調整額	2	3
その他の包括利益合計	543	1
四半期包括利益	386	550
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	386	550
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,226	737
減価償却費	568	580
為替差損益(は益)	93	18
売上債権の増減額(は増加)	537	229
たな卸資産の増減額(は増加)	212	68
仕入債務の増減額(は減少)	65	173
その他	54	197
小計	1,552	1,408
利息及び配当金の受取額	29	34
利息の支払額	16	23
法人税等の支払額	274	123
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,291	1,295
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,265	1,439
定期預金の払戻による収入	550	749
有価証券の売却及び償還による収入	100	-
有形固定資産の取得による支出	1,441	1,416
有形固定資産の売却による収入	13	7
無形固定資産の取得による支出	85	48
投資有価証券の取得による支出	12	112
その他	20	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,119	2,260
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	54	-
長期借入れによる収入	-	1,000
長期借入金の返済による支出	490	728
配当金の支払額	189	182
自己株式の取得による支出	-	0
その他	-	24
財務活動によるキャッシュ・フロー	733	64
現金及び現金同等物に係る換算差額	265	84
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,827	984
現金及び現金同等物の期首残高	7,620	8,782
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,792	7,798

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、福泰克(惠州)電子有限公司は新たに設立したため、連結の範囲に含めており  
 ます。

(追加情報)

前連結会計年度の連結財務諸表において記載した、新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定に重要な  
 変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
投資その他の資産	40百万円	40百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
給与賞与	648百万円	670百万円
賞与引当金繰入額	88	76
退職給付費用	29	27

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
現金及び預金勘定	6,827百万円	9,118百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,034	1,319
現金及び現金同等物	5,792	7,798



(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月20日 取締役会	普通株式	189	13.5	2019年3月31日	2019年6月11日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月1日 取締役会	普通株式	168	12.0	2019年9月30日	2019年12月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月21日 取締役会	普通株式	182	13.0	2020年3月31日	2020年6月10日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年11月2日 取締役会	普通株式	168	12.0	2020年9月30日	2020年12月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	電線・加工 品	電子・医療 部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,381	2,293	12,675	76	12,751	-	12,751
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21	9	30	-	30	30	-
計	10,403	2,302	12,706	76	12,782	30	12,751
セグメント利益	1,123	505	1,629	50	1,679	402	1,276

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、転売品及び不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 4億2百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 3億76百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	電線・加工 品	電子・医療 部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,572	1,952	10,524	75	10,600	-	10,600
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14	5	20	-	20	20	-
計	8,587	1,957	10,544	75	10,620	20	10,600
セグメント利益	695	362	1,058	50	1,109	367	741

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、転売品及び不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 3億67百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 3億51百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	66円24銭	39円30銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	930	552
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	930	552
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,047	14,047

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

2020年11月2日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・1億68百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・12円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・2020年12月8日

(注) 2020年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月6日

平河ヒューテック株式会社  
取締役会 御中

井上 監査法人  
東京都千代田区

指定社員 公認会計士 萱嶋 秀雄  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 林 映男  
業務執行社員

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている平河ヒューテック株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、平河ヒューテック株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。